

令和3年度

古賀市公営企業会計予算書

福岡県古賀市



# 目 次

- 水道事業会計予算
- 下水道事業会計予算



令和 3 年度

水道事業会計予算



令和3年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,256戸
(2) 年間総配水量	4,374,466 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	11,985 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管新設改良事業費	269,882千円
第10期拡張事業費	43,758千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	1,203,387千円	
第1項 営業収益	1,074,129千円	
第2項 営業外収益	129,255千円	
第3項 特別利益		3千円
	支	出
第1款 水道事業費用	1,113,380千円	
第1項 営業費用	1,055,438千円	
第2項 営業外費用	51,939千円	
第3項 特別損失		3千円
第4項 予備費		6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額547,012千円は、過年度損益勘定留保資金38,598千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,139千円、当年度損益勘定留保資金237,684千円、減債積立金100,000千円及び建設改良積立金141,591千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 水道事業資本的収入			5,641千円
第1項 負担金			5,640千円
第2項 固定資産売却代金			1千円
	支	出	
第1款 水道事業資本的支出			552,653千円
第1項 建設改良費			340,021千円
第2項 償還金			207,397千円
第3項 投資			5,235千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 90,636千円

令和3年2月26日提出

古賀市長 田 辺 一 城



令和 3 年度

下水道事業会計予算



## 令和3年度 古賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度古賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理人口	54,680人
(2) 年間総処理水量	7,390,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	20,247 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
青柳地区下水道整備事業	98,712千円
管渠改築事業	131,254千円
ポンプ施設改築事業	4,103千円
古賀水再生センター改築事業	286,560千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,314,550千円
第1項 営業収益		1,230,228千円
第2項 営業外収益		1,084,317千円
第3項 特別利益		5千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,117,776千円
第1項 営業費用		1,940,698千円
第2項 営業外費用		174,972千円
第3項 特別損失		802千円
第4項 予備費		1,304千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額671,747千円は、過年度損益勘定留保資金140,416千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,346千円及び当年度損益勘定留保資金473,985千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	下水道事業資本的収入		892,930千円
第1項	企業債		442,300千円
第2項	補助金		214,219千円
第3項	負担金等		236,411千円
		支	出
第1款	下水道事業資本的支出		1,564,677千円
第1項	建設改良費		667,232千円
第2項	償還金		842,232千円
第3項	投資		50,000千円
第4項	予備費		5,213千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	442,300	証書借入	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。 その他の資金については、貸付先と協議して定める。ただし、財政等の都合により措置期間又は償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 81,186千円 |
|-----------|----------|

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、90,973千円である。

令和3年2月26日提出

古賀市長 田 辺 一 城



令和3年度

古賀市公営企業会計予算に関する説明書

福岡県古賀市





## 目 次

- 水道事業会計予算に関する説明書
- 下水道事業会計予算に関する説明書



令和 3 年度

水道事業会計予算に関する説明書



実施計画  
収益的収入及び支出

(税込、単位：千円)

収入	款項目	予定額	備考
1	水道事業収益	1,203,387	
	1 営業収益	1,074,129	
	1 給水収益	1,050,305	水道料金及び量水器使用料
	2 受託工事収益	3,000	消火栓取替・修繕工事
	3 その他営業収益	20,824	消火栓維持管理負担金外
	2 営業外収益	129,255	
	1 加入金	51,700	水道加入金
	2 受取利息及び配当金	6,634	預金利息外
	4 他会計負担金	480	一般会計負担金
	5 長期前受金戻入	69,768	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	6 雑収益	672	用地賃借料外
	7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付額
	3 特別利益	3	
	1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	1	

(税込、単位：千円)

支出	款項目	予定額	備考
1	水道事業費用	1,113,380	
	1 営業費用	1,055,438	
	1 原水及び浄水費	571,742	取水、浄水並びに受水に要する経費
	2 配水及び給水費	54,717	配水管等の維持管理及び漏水防止に要する経費
	3 総係費	118,526	事業運営に要する総括的経費
	4 受託工事費	3,000	消火栓修繕
	5 減価償却費	231,110	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	76,342	固定資産の除却費
	7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用	51,939	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,499	企業債に対する支払利息
	2 消費税及び地方消費税	12,439	消費税及び地方消費税の納付額
	3 雑支出	1	
	3 特別損失	3	
	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1	
	3 その他特別損失	1	
	4 予備費	6,000	
	1 予備費	6,000	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	5,641	
1 負担金	5,640	
1 工事負担金	5,640	給水管及び消火栓の工事に対する負担金
2 固定資産売却代金	1	
1 固定資産売却代金	1	

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	552,653	
1 建設改良費	340,021	
1 配水管新設改良事業費	269,882	配水管に関する工事費
2 固定資産購入費	7,901	量水器の購入費
3 浄水場事業費	12,980	取水井廃止に伴う撤去工事
5 第10期拡張事業費	43,758	給水区域拡張のための配水管等に関する工事費
6 水道庁舎事業費	5,500	空調更新工事
2 償還金	207,397	
1 企業債償還金	207,397	建設企業債の元金償還金
3 投資	5,235	
1 基金	5,235	水道事業基金

## 令和3年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(間接法)	(税抜、単位：円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益（△は損失）	67,660,356
減価償却費	231,110,070
固定資産除却費	76,341,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,394,000
長期前受金戻入	△ 69,768,000
受取利息及び配当金	△ 6,634,000
支払利息及び企業債取扱諸費	39,499,000
未収金の増減額（△は増加）	34,976,169
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 26,102,547
小計	345,689,048
受取利息及び配当金の受取額	6,634,000
利息の支払額	△ 39,499,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	312,824,048
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産取得・建設改良事業等による支出	△ 357,896,280
基金への投資	△ 5,235,000
工事負担金等による収入	5,641,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,490,280
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債償還による支出	△ 207,397,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,397,000
資金増加額（又は減少額）	△ 252,063,232
資金期首残高	1,437,831,484
資金期末残高	1,185,768,252

令和3年度 水道事業会計 当初予算

## 給与費明細書

### 1. 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	8	12 (6)	180	44,529	32,725	77,434	13,202	90,636
前年度	4	11 (5)	180	41,616	32,146	73,942	12,876	86,818
比較	4	1 (1)	0	2,913	579	3,492	326	3,818

注 ( ) 内は、短時間勤務職員等数外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度	1,074	2,773	324	815		2,700	600
	前年度	1,094	2,600	710	914		2,700	600
	比較	△ 20	173	△ 386	△ 99		0	0

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合 計	備 考
	本年度	10,465	7,425	6,531	18	32,725	児童手当除く。
	前年度	9,867	7,388	6,255	18	32,146	児童手当除く。
	比較	598	37	276	0	579	



2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給 料	2,913	給与改定に伴う増減分	—	—	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 — 給与改定実施時期 — 前年度 給料の改定率 0.22% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増減分	644	644	平均昇給率 1.60%
	その他の増減分	2,269	新陳代謝に係る増減 1,001 会計間の異動に係る増減 1,268 その他の増減 —		
手 当	579	制度改正に伴う増減分	△ 195	△ 195	期末手当 — 勤勉手当 — 住居手当 — 扶養手当 —
		その他の増減分	774	△ 20 173 △ 386 — — — △ 99 793 37 276	扶養手当 — 地域手当 173 住居手当 △ 386 管理職手当 — 管理職員特別勤務手当 — 時間外勤務手当 — 通勤手当 △ 99 期末手当 793 勤勉手当 37 退職手当組合負担金 276

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
令和3年 1月 1日現在	平均給料月額	280,873
	平均給与月額	318,297
	平均年齢	39歳 10月
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額	267,709
	平均給与月額	302,358
	平均年齢	37歳 1月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
令和3年 1月 1日現在	7 級	( - )	( - )
	6 級	( - ) 1	( - ) 9.1
	5 級	( - ) 1	( - ) 9.1
	4 級	( - ) 1	( - ) 9.1
	3 級	( 1 ) 3	( 50.0 ) 27.3
	2 級	( - ) 2	( - ) 18.2
	1 級	( 1 ) 3	( 50.0 ) 27.3
	計	( 2 ) 11	( 100.0 ) 100.0
令和2年 1月 1日現在	7 級	( - )	( - )
	6 級	( - ) 1	( - ) 11.1
	5 級	( - )	( - )
	4 級	( - ) 2	( - ) 22.2
	3 級	( 1 ) 2	( 33.3 ) 22.2
	2 級	( - ) 2	( - ) 22.2
	1 級	( 2 ) 2	( 66.7 ) 22.2
	計	( 3 ) 9	( 100.0 ) 100.0

注 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(令和3年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名		課 長	参 事 補 佐	係 長	業 務 主 査	主 査 主 事	主 事
		の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務

## (4) 昇給

(単位：人・%)

区 分		合 計	代表的な職種 企業職	
本 年 度	職員数 (A)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	—	—
		3号給	1	1
		4号給	1	1
		5号給	6	6
6号給	1	1		
比率 (B) / (A)		75.00	75.00	
前 年 度	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	1	1
		3号給	—	—
		4号給	8	8
		5号給	—	—
6号給	—	—		
比率 (B) / (A)		81.82	81.82	

## (5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 ( 年 月 日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (8) その他の手当

(単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県 補助金	企業債	その他
水道事業の ブランディング及びオ フィスのフ リーアドレ ス化に関する研究委託	委託に要す る経費の総 額から平成 31年度支 払予定額を 除いた額	R2	313	R3	313			313
古賀市浄水 場関連施設 運転管理業 務委託	68,745			R3～ R4	68,745			68,745



事項別明細書  
収益的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業収益	1,203,387	1,158,466	44,921
1 営業収益	1,074,129	1,038,749	35,380
1 給水収益	1,050,305	1,015,430	34,875
2 受託工事収益	3,000	4,160	△ 1,160
3 その他営業収益	20,824	19,159	1,665
2 営業外収益	129,255	119,714	9,541
1 加入金	51,700	61,655	△ 9,955
2 受取利息及び配当金	6,634	6,707	△ 73
4 他会計負担金	480	903	△ 423
5 長期前受金戻入	69,768	49,775	19,993
6 雑収益	672	673	△ 1
7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 特別利益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0

1-1-1 給水収益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	1,050,305	
消火栓修繕工事収益	3,000	
手数料	1,927	設計審査手数料外
下水道事業経費負担金	17,785	
消火栓維持管理負担金	1,111	
雑収益	1	
加入金	51,700	
預金利息	1,400	定期預金利息
基金利息	5,234	水道事業基金利息
一般会計繰入金	480	一般会計負担金
長期前受金戻入	69,768	工事負担金長期前受金戻入 24,685 加入金長期前受金戻入 27,876 補助金長期前受金戻入 2,922 受贈財産評価額長期前受金戻入 10,875 その他資本剰余金長期前受金戻入 3,410
不用品売却収益	1	
その他雑収益	671	福岡地区水道企業団送水設備電気料 105 鹿部山旧配水池用地賃借料外 563 消費税端数調整 1 貸倒引当金戻入 1 その他引当金戻入 1
消費税及び地方消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

1-3-2 過年度損益修正益



(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正益	1	
臨時収入	1	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

## 支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業費用	1,113,380	1,038,989	74,391
1 営業費用	1,055,438	946,837	108,601
1 原水及び浄水費	571,742	508,678	63,064
2 配水及び給水費	54,717	61,269	△ 6,552

1-1-1 原水及び浄水費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	1,810	残塩測定試薬外
燃料費	14	
光熱水費	140	
通信運搬費	1,425	監視システム回線使用料外
委託料	93,963	水質検査業務委託 21,667 施設運転管理業務委託 61,757 自家用電気工作物保安全管理委託 972 薬品注入機保守点検業務委託 5,421 クレーン保守点検業務委託 406 消防設備保守点検業務委託 204 汚泥処分業務委託 901 除草等業務委託 2,232 粒状活性炭成分分析業務委託 403
手数料	6	細菌検査手数料
使用料及び賃借料	421	OA機器関係賃借料 143 土地賃借料 278
修繕費	14,234	建物修繕費 2,200 機械及び装置修繕費 12,034
動力費	33,903	浄水場・揚水機場電力料 25,309 取水井電力料外 8,594
薬品費	5,725	ポリ塩化アルミニウム外
材料費	660	
負担金	1,820	水源涵養森林整備事業負担金 403 古賀ダム維持管理事業負担金 689 共同配水池維持管理事業負担金 728
受水費	417,621	福岡地区水道企業団受水費 360,262 北九州市水道用水供給事業受水費 57,359
備用品費	634	
燃料費	207	
委託料	24,093	量水器取替業務委託 7,043 漏水調査業務委託 7,700 給配水管漏水休日対応業務委託 6,864 水道台帳更新業務委託 2,486
使用料及び賃借料	1,255	配水管理設用地賃借料 123

令和3年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 総係費	118,526	143,672	△ 25,146

1-1-2 配水及び給水費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		車両賃借料	573
		システム賃借料	559
修繕費	25,021	機器等修繕費	55
		車両修繕費	110
		給配水管漏水等修繕費	24,856
路面復旧費	3,497		
材料費	10		
給料	35,104	企業職給 職員 8人	26,858
		企業職給(短時間勤務) 職員 2人	4,029
		企業職給(会計年度任用職員) 職員 4人	4,217
手当	21,127	職員手当等	18,318
		職員手当(短時間勤務)	1,510
		職員手当(会計年度任用職員)	1,299
報酬	180	上下水道事業経営等審議会委員報酬	
法定福利費	9,434	職員共済組合納付金	8,146
		地方公務員公務災害補償基金	88
		社会保険(短時間勤務)	888
		社会保険(会計年度任用職員)	312
旅費	1,140	職員旅費	1,077
		上下水道事業経営等審議会委員費用弁償	63
被服費	120		
報償費	290	職員研修講師	40
		市民討議会(プラーヌクスツェレ)参加者	250
備用品費	2,320	事務用消耗品外	
燃料費	38		
光熱水費	1,114		
印刷製本費	1,354		
通信運搬費	5,538	通信費	5,260
		電話代	271
		NHK受信料	7
広告料	1,761	啓発用物品外	
委託料	13,740	水道メーター検針業務委託	9,464
		口座振替処理業務委託	146
		システム保守業務委託	3,531
		警備委託	286
		水道事業のブランディング及びオフィスのフリーアドレス化に関する研究委託	313

令和3年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 受託工事費	3,000	4,160	△ 1,160
5 減価償却費	231,110	227,848	3,262
6 資産減耗費	76,342	1,209	75,133
7 その他営業費用	1	1	0

1-1-3 総係費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
手数料	3,444	口座振替手数料 1,066 コンビニ収納手数料 2,367 印紙代 10 その他手数料 1
使用料及び賃借料	9,706	駐車場・有料道路使用料 44 OA機器関係賃借料 42 車両賃借料 353 システム賃借料 9,267
修繕費	149	建物修繕費 28 機器等修繕費 66 車両修繕費 55
補償、補填及び賠償金	221	損害補償 220 賠償金 1
負担金	4,162	日本水道協会等会費負担金 210 職員給与費等負担金 3,952
研修費	271	日本水道協会等研修負担金
保険料	1,161	水道機械設備損害保険料 861 水道賠償責任保険料 100 建物損害共済保険 92 自動車損害共済保険 108
賞与引当金繰入額	4,971	
法定福利費引当金繰入額	781	
貸倒引当金繰入額	400	
工事請負費	3,000	消火栓修繕工事
有形固定資産減価償却費	219,170	建物減価償却費 7,164 構築物減価償却費 163,671 機械及び装置減価償却費 45,328 工具、器具及び備品減価償却費 3,007
無形固定資産減価償却費	11,940	水利権減価償却費 289 ダム使用权減価償却費 5,721 共同配水池使用权減価償却費 5,930
固定資産除却費	76,341	
たな卸資産減耗費	1	
雑支出	1	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 営業外費用	51,939	86,149	△ 34,210
1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,499	43,671	△ 4,172
2 消費税及び地方消費税	12,439	42,477	△ 30,038
3 雑支出	1	1	0
3 特別損失	3	3	0
1 固定資産売却損	1	1	0
2 過年度損益修正損	1	1	0
3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	6,000	6,000	0
1 予備費	6,000	6,000	0

1-2-1 支払利息及び企業債取扱諸費



(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	39,499	
消費税及び地方消費税	12,439	
その他雑支出	1	
固定資産売却損	1	
過年度損益修正損	1	
臨時損失	1	
予備費	6,000	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	5,641	3,631	2,010
1 負担金	5,640	3,630	2,010
1 工事負担金	5,640	3,630	2,010
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0

1-1-1 工事負担金

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
消火栓設置工事負担金	5,640	
固定資産売却代金	1	

令和3年度 水道事業会計 当初予算

## 支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本の支出	552,653	557,167	△ 4,514
1 建設改良費	340,021	348,171	△ 8,150
1 配水管新設改良事業費	269,882	245,982	23,900
2 固定資産購入費	7,901	6,118	1,783
3 浄水場事業費	12,980	3,722	9,258
5 第10期拡張事業費	43,758	92,349	△ 48,591
6 水道庁舎事業費	5,500	0	5,500
2 償還金	207,397	204,001	3,396
1 企業債償還金	207,397	204,001	3,396
3 投資	5,235	4,995	240
1 基金	5,235	4,995	240

1-1-1 配水管新設改良事業費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	9,425	企業職給 職員 3人
手当	5,570	職員手当等
法定福利費	2,730	職員共済組合納付金 2,697 地方公務員共済災害補償基金 33
委託料	12,939	実施設計業務委託
工事請負費	237,424	配水管布設替工事外
賞与引当金繰入額	1,536	
法定福利費引当金繰入額	258	
量水器購入費	7,901	
工事請負費	12,980	取水井廃止に伴う撤去工事
工事請負費	43,758	ポンプ設置及び配水管布設工事外
工事請負費	5,500	空調更新工事
建設企業債償還金	207,397	
基金	5,235	水道事業基金

令和3年度 水道事業会計 当初予算

令和2年度予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	923,118,143		
	(2) 受託工事収益	4,160,000		
	(3) その他営業収益	17,729,348	945,007,491	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	477,055,832		
	(2) 配水及び給水費	51,173,725		
	(3) 総係費	141,773,193		
	(4) 受託工事費	3,781,819		
	(5) 減価償却費	228,713,203		
	(6) 資産減耗費	1,209,000		
	(7) その他の営業費用	909	903,707,681	
	営業利益			41,299,810
3	営業外収益			
	(1) 加入金	32,200,000		
	(2) 受取利息及び配当金	6,707,000		
	(3) 雑収益	663,093		
	(4) 他会計負担金	903,000		
	(5) 長期前受金戻入	49,775,000	90,248,093	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱費	43,671,000		
	(2) 雑支出	910	43,671,910	46,576,183
	経常利益			87,875,993
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	910		
	(3) その他特別利益	910	2,820	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	910		
	(2) 過年度損益修正損	910		
	(3) その他特別損失	910	2,730	90
	当年度純利益			87,876,083
	前年度繰越利益剰余金			1,109,422,833
	当年度未処分利益剰余金			1,197,298,916



令和2年度予定貸借対照表  
( 令和3年3月31日 )

(税抜、単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		273,160,161	
ロ 建物	305,499,316		
減価償却累計額	<u>△161,351,386</u>	144,147,930	
ハ 構築物	8,643,620,049		
減価償却累計額	<u>△4,490,066,037</u>	4,153,554,012	
ニ 機械及び装置	2,608,319,184		
減価償却累計額	<u>△2,222,784,642</u>	385,534,542	
ホ 工具器具及び備品	28,518,700		
減価償却累計額	<u>△22,249,339</u>	6,269,361	
ヘ 建設仮勘定		252,717,434	
有形固定資産合計			5,215,383,440

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,872,375	
ロ 地役権		0	
ハ ダム使用権		75,953,769	
ニ 電話加入権		70	
ホ 共同配水池使用権		259,868,590	
無形固定資産合計			337,694,804

(3) 投資

イ 基金		878,555,084	
投資合計			878,555,084

固定資産合計

6,431,633,328

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,437,831,484	
(2) 未収金	53,421,182		
貸倒引当金	<u>△2,400,000</u>	51,021,182	
(3) 貯蔵品		1,009,120	
(4) その他流動資産		6,555,837	
流動資産合計			1,496,417,623
資産合計			<u>7,928,050,951</u>



## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,851,855,884		
企業債合計		1,851,855,884	
固定負債合計			1,851,855,884
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	207,396,659		
企業債合計		207,396,659	
(2) 未払金		201,234,864	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,507,000		
ロ 法定福利費引当金	1,039,000		
引当金合計		7,546,000	
(4) 預り金		300,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			416,477,523
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,408,977,169	
(2) 収益化累計額		△1,387,219,901	
繰延収益合計			1,021,757,268
負債合計			3,290,090,675

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		811,697,105	
ロ 出資金		278,800,000	
ハ 組入資本金		290,471,403	
資本金合計			1,380,968,508
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 加入金	821,582,302		
ロ その他資本剰余金	3,399,386		
資本剰余金合計		824,981,688	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	286,000,000		
ロ 建設改良積立金	640,823,674		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,505,186,406		
利益剰余金合計		2,432,010,080	
剰余金合計			3,256,991,768
資本合計			4,637,960,276
負債資本合計			7,928,050,951

令和3年度予定貸借対照表  
( 令和4年3月31日 )

(税抜、単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		273,160,161	
ロ 建物	271,745,617		
減価償却累計額	<u>△134,761,687</u>	136,983,930	
ハ 構築物	8,547,629,422		
減価償却累計額	<u>△4,388,761,791</u>	4,158,867,631	
ニ 機械及び装置	2,617,743,491		
減価償却累計額	<u>△2,265,354,154</u>	352,389,337	
ホ 工具器具及び備品	28,518,700		
減価償却累計額	<u>△25,256,339</u>	3,262,361	
ヘ 建設仮勘定		306,091,434	
有形固定資産合計			5,230,754,854

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,583,375	
ロ 地役権		0	
ハ ダム使用権		70,232,769	
ニ 電話加入権		0	
ホ 共同配水池使用権		253,938,590	
無形固定資産合計			325,754,734

(3) 投資

イ 基金		883,790,084	
投資合計			883,790,084
固定資産合計			6,440,299,672

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,185,768,252	
(2) 未収金	68,049,410		
貸倒引当金	<u>△2,900,000</u>	65,149,410	
(3) 貯蔵品		1,008,120	
(4) その他流動資産		6,568,173	
流動資産合計			1,258,493,955
資産合計			<u>7,698,793,627</u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,640,694,884		
企業債合計		1,640,694,884	
固定負債合計			1,640,694,884
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	211,160,659		
企業債合計		211,160,659	
(2) 未払金		185,270,418	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,971,000		
ロ 法定福利費引当金	781,000		
引当金合計		5,752,000	
(4) 預り金		300,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			402,483,077
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,414,617,169	
(2) 収益化累計額		△1,456,987,901	
繰延収益合計			957,629,268
負債合計			3,000,807,229

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		811,697,105	
ロ 出資金		278,800,000	
ハ 組入資本金		290,471,403	
資本金合計			1,380,968,508
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 加入金	821,582,302		
ロ その他資本剰余金	3,399,386		
資本剰余金合計		824,981,688	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	186,000,000		
ロ 建設改良積立金	719,172,226		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,586,863,976		
利益剰余金合計		2,492,036,202	
剰余金合計			3,317,017,890
資本合計			4,697,986,398
負債資本合計			7,698,793,627

## ■注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～8年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

共同配水池使用権 60年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職手当引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引は行っていない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩し

令和3年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

- (1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として6,507,000円
- (2) 法定福利費引当金 法定福利費として1,039,000円

IV セグメント情報に関する注記

水道事業会計は、水道事業のみを運営しており記載を省略している。

V 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は認められない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号の規定により、通常の賃貸借取引に準じている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,544,200円 (消費税等抜)

1年超 5,316,300円 (消費税等抜)

計 8,860,500円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。



令和 3 年 度

下水道事業会計予算に関する説明書





実施計画  
収益的収入及び支出

(税込、単位：千円)

収入	款項目	予定額	備考
1	下水道事業収益	2,314,550	
1	営業収益	1,230,228	
1	下水道使用料	1,048,923	下水道使用料
2	他会計負担金	180,082	雨水処理に係る負担金
3	その他の営業収益	1,223	排水設備指定工事店登録申請手数料外
2	営業外収益	1,084,317	
1	他会計負担金	176,835	分流式下水道に要する経費
2	消費税及び地方消費税還付金	1	
3	長期前受金戻入	816,491	減価償却に伴う長期前受金の収益化
4	雑収益	15	延滞金外
81	受取利息及び配当金	2	
82	他会計補助金	90,973	一般会計補助金
3	特別利益	5	
1	その他特別利益	4	
81	固定資産売却益	1	

(税込、単位：千円)

支出	款項目	予定額	備考
1	下水道事業費用	2,117,776	
1	営業費用	1,940,698	
1	管渠費	20,741	管渠の維持管理に要する経費
2	ポンプ場費	22,160	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
3	処理場費	495,963	処理場施設の維持管理に要する経費
4	普及促進費	4,664	水洗化促進に要する経費
5	業務費	34,776	使用料等の徴収に要する経費
6	総係費	57,387	事業運営に要する総括的経費
7	減価償却費	1,303,093	固定資産の減価償却費
81	資産減耗費	1,914	固定資産の除却費
2	営業外費用	174,972	
1	支払利息及び企業債取扱諸費	165,058	企業債等に対する支払利息
2	消費税及び地方消費税	9,914	消費税及び地方消費税の納付額
3	特別損失	802	
1	その他特別損失	2	
85	過年度損益修正損	800	
4	予備費	1,304	
1	予備費	1,304	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	892,930	
1 企業債	442,300	
1 建設企業債	442,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債
2 補助金	214,219	
1 国庫補助金	214,219	国庫補助金
3 負担金等	236,411	
1 受益者負担金等	35,079	受益者負担金、農業集落排水事業受益者分担金
2 他会計負担金	201,332	一般会計負担金

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	1,564,677	
1 建設改良費	667,232	
1 管渠建設改良費	367,269	管渠整備及び改築費
2 ポンプ場建設改良費	4,103	ポンプ場改築費
3 処理場建設改良費	295,860	処理場改築費
2 償還金	842,232	
1 企業債償還金	842,232	建設企業債の元金償還金
3 投資	50,000	
1 基金	50,000	下水道事業運営基金
4 予備費	5,213	
1 予備費	5,213	

## 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(間接法)

(税抜、単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	153,259,037
	減価償却費	1,303,093,000
	固定資産除却費	1,914,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 501,000
	長期前受金戻入	△ 816,491,000
	受取利息及び配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	165,058,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,493,319
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 49,069,832
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 14,815,065
	小計	723,951,821
	受取利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 165,058,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	558,895,821
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等による支出	△ 609,885,193
	基金への投資	△ 50,000,000
	補助金等による収入	214,219,000
	負担金等による収入	236,411,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,255,193
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	442,300,000
	企業債償還による支出	△ 842,232,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,932,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 50,291,372
	資金期首残高	295,176,053
	資金期末残高	244,884,681

## 給与費明細書

### 1. 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	12 (2)		37,860	31,304	69,164	12,022	81,186
前年度	4	11 (3)	180	35,834	30,765	66,779	12,024	78,803
比較	△4	1 (△1)	△180	2,026	539	2,385	△2	2,383

注 ( ) 内は、短時間勤務職員等数外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度		1,140	2,342	1,254	892		2,650
前年度		978	2,212	1,548	1,029		3,143	
比較		162	130	△ 294	△ 137		△ 493	

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合 計	備 考
	本年度		9,566	6,534	6,926		31,304
前年度		8,730	6,780	6,345		30,765	児童手当除く。
比較		836	△ 246	581		539	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	2,026	給与改定に伴う増減分	-	-	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 - 給与改定実施時期 - 前年度 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増減分	478	478	平均昇給率 1.40%
		その他の増減分	1,548	新陳代謝に係る増減 862 会計間の異動に係る増減 1,056 その他の増減 △ 370	
手当	539	制度改正に伴う増減分	△ 180	期末手当 △ 180 勤勉手当 - 住居手当 - 扶養手当 -	
		その他の増減分	719	扶養手当 162 地域手当 130 住居手当 △ 294 管理職手当 - 管理職員特別勤務手当 - 時間外勤務手当 △ 493 通勤手当 △ 137 期末手当 1,016 勤勉手当 △ 246 退職手当組合負担金 581	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
令和3年 1月 1日現在	平均給料月額	276,582
	平均給与月額	319,921
	平均年齢	37歳 5月
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額	266,692
	平均給与月額	306,342
	平均年齢	35歳 4月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200	-

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
令和3年 1月 1日現在	7級	( - )	( - )
	6級	( - )	( - )
	5級	( - )	( - )
	4級	( - ) 3	( - ) 27.3
	3級	( - ) 5	( - ) 45.4
	2級	( - )	( - )
	1級	( - ) 3	( - ) 27.3
	計	( - ) 11	( - ) 100.0
令和2年 1月 1日現在	7級	( - )	( - )
	6級	( - )	( - )
	5級	( - )	( - )
	4級	( - ) 3	( - ) 27.3
	3級	( 1 ) 5	( 50.0 ) 45.4
	2級	( - )	( - )
	1級	( 1 ) 3	( 50.0 ) 27.3
	計	( 2 ) 11	( 100.0 ) 100.0

注 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(令和3年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 名				係 長	業 務 主 査 主 任 主 事		主 事
				の 職 務	の 職 務		の 職 務

## (4) 昇給

(単位：人・%)

区分	合計	代表的な職種		
		企業職		
本年度	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	1	1
		4号給	7	7
		5号給	2	2
6号給	-	-		
比率 (B) / (A)	90.91	90.91		
前年度	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	1	1
		3号給	-	-
		4号給	8	8
		5号給	-	-
6号給	-	-		
比率 (B) / (A)	81.82	81.82		

## (5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	企業職
給料総額に対する比率	-
支給対象職員の比率 ( 年 月 日現在)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (8) その他の手当

(単位：円)

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

令和3年度 下水道事業会計 当初予算

事項別明細書  
収益的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業収益	2,314,550	2,057,483	257,067
1 営業収益	1,230,228	1,178,220	52,008
1 下水道使用料	1,048,923	993,755	55,168
2 他会計負担金	180,082	183,398	△ 3,316
3 その他の営業収益	1,223	1,067	156
2 営業外収益	1,084,317	879,260	205,057
1 他会計負担金	176,835	125,469	51,366
2 消費税及び地方消費税還付金	1	5,111	△ 5,110
3 長期前受金戻入	816,491	657,857	158,634
4 雑収益	15	11	4
81 受取利息及び配当金	2	0	2
82 他会計補助金	90,973	90,812	161

1-1-1 下水道使用料



(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道使用料	1,005,563	
農業集落排水使用料	43,360	
雨水処理負担金	180,082	
手数料	391	指定工事店手数料 294 責任技術者手数料 94 督促手数料 2 その他手数料 1
雑収益	832	第四工業団地中継ポンプ場管理負担金 736 その他管理負担金 96
一般会計負担金	176,835	
消費税及び地方消費税還付金	1	
国庫補助金長期前受金戻入	378,552	
県補助金長期前受金戻入	9,315	
受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	33,398	
一般会計負担金及び補助金長期前受金戻入	178,204	
受贈財産評価額長期前受金戻入	216,853	
その他長期前受金戻入	169	
賃貸料収益	7	用地占用料
延滞金及び加算金	4	延滞金 2 加算金 2
その他雑収益	4	
基金利息	2	下水道事業運営基金利息

令和3年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 特別利益	5	3	2
1 その他特別利益	4	2	2
81 固定資産売却益	1	1	0

1-2-82 他会計補助金

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計補助金	90,973	
その他特別利益	2	
その他引当金戻入益	2	
固定資産売却益	1	

令和3年度 下水道事業会計 当初予算

## 支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用	2,117,776	1,983,292	134,484
1 営業費用	1,940,698	1,782,316	158,382
1 管渠費	20,741	20,528	213
2 ポンプ場費	22,160	16,480	5,680
3 処理場費	495,963	479,778	16,185

1-1-1 管渠費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
旅費	28	
委託料	7,997	下水道台帳管理システム入力業務委託 7,854 水質検査等委託 143
研修費	16	九州ブロック下水道管理担当者会議外
工事請負費	12,700	施設維持補修工事
備用品費	1,185	事務用消耗品外
燃料費	585	
光熱水費	55	上下水道料金
通信運搬費	791	電話料 780 汚泥運搬費 11
委託料	2,839	電気保安管理委託 251 消防施設定期点検委託 28 施設維持管理委託 2,560
修繕費	600	施設修繕費
動力費	9,161	西部ポンプ場外電力料
保険料	20	建物総合損害共済保険料
使用料	700	簡易無線電波使用料 9 遠隔監視システム使用料 661 古賀清掃工場使用料 30
工事請負費	6,224	施設維持補修工事
備用品費	6,178	水質検査用具・補修材・事務用消耗品外
燃料費	229	
光熱水費	1,773	上下水道料金
印刷製本費	33	
通信運搬費	26,956	電話料 299 汚泥運搬費 26,657
委託料	327,588	電気保安管理委託 2,023 消防施設保守点検委託 231 施設維持管理委託 9,410 工業計器保守点検委託 11,297 水質検査等委託 10,743 運転管理委託 198,557 ゴミ・砂処分委託 1,030

令和3年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 普及促進費	4,664	10,167	△ 5,503
5 業務費	34,776	31,955	2,821

1-1-3 処理場費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		汚泥処分委託 84,172
		ボイラー保守点検委託 770
		活性炭・脱硫剤入替委託 8,882
		自動電話機定期点検委託 165
		クレーン保守点検委託 308
手数料	244	ボイラー検査手数料外
賃借料	152	電算機等賃借料 8
		公用車借上料 144
修繕費	2,500	施設修繕費
動力費	60,106	古賀水再生センター外電力料金
薬品費	38,422	高分子凝集剤外
保険料	525	建物総合損害共済保険料 507
		自動車損害共済保険料 18
使用料	24,257	遠隔監視システム使用料 47
		古賀清掃工場使用料 24,210
工事請負費	7,000	施設維持補修工事
備用品費	756	事務用消耗品費外
委託料	158	イベント警備業務委託
補助及び交付金	3,750	水洗便所改造奨励金
給料	10,828	企業職給 職員 3人 7,126
		企業職給 (会計年度任用職員) 職員 4人 3,702
職員手当等	6,012	
賞与引当金繰入額	1,380	
法定福利費引当金繰入額	221	
法定福利費	2,728	職員共済組合納付金 2,357
		社会保険 (会計年度任用職員) 371
旅費	14	
備用品費	16	事務用消耗品外
印刷製本費	292	
通信運搬費	169	郵便料外
委託料	5,381	受益者負担金システム保守等業務委託 529
		電算処理委託 1,087
		排水設備工事検査等業務委託 3,765
賃借料	1,958	公用車借上料 170
		受益者負担金システム賃借料 1,788
報償費	5,777	受益者負担金一括納付報奨金 3,524

令和3年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
6 総係費	57,387	54,573	2,814
7 減価償却費	1,303,093	1,168,835	134,258
81 資産減耗費	1,914	0	1,914
2 営業外費用	174,972	199,205	△ 24,233
1 支払利息及び企業債取扱諸費	165,058	180,046	△ 14,988
2 消費税及び地方消費税	9,914	19,159	△ 9,245

1-1-5 業務費



(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		受益者分担金一括納付報奨金 2,253
給料	12,134	企業職給 職員 3人
職員手当等	8,949	
賞与引当金繰入額	1,795	
法定福利費引当金繰入額	324	
法定福利費	3,901	職員共済組合納付金 3,801 地方公務員公務災害補償基金 100
旅費	86	
委託料	2,706	会計支援業務委託 462 経営戦略策定支援業務委託 2,244
賃借料	166	土地借上料
修繕費	95	車両等修繕費 1 施設修繕費 28 物品等修繕費 66
負担金	20,269	職員給与費等負担金 2,374 水道事業会計負担金 17,895
保険料	206	下水道賠償責任保険 159 自動車損害共済保険料 47
研修費	183	経営セミナー、経営実務講習会等
会費負担金	292	日本下水道協会負担金 168 九州地方下水道協会会費 27 県下水道協会会費 57 県内市下水道推進協議会会費 20 地域環境資源センター会費 20
貸倒引当金繰入額	6,281	
有形固定資産減価償却費	1,303,093	建物減価償却費 51,825 構築物減価償却費 855,861 機械及び装置減価償却費 394,912 工具、器具及び備品減価償却費 495
固定資産除却費	1,914	
企業債利息	164,557	
一時借入金利息	501	

令和3年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 特別損失	802	2	800
1 その他特別損失	2	2	0
85 過年度損益修正損	800	0	800
4 予備費	1,304	1,769	△ 465
1 予備費	1,304	1,769	△ 465

1-2-2 消費税及び地方消費税

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
消費税及び地方消費税	9,914	
その他特別損失	2	
過年度損益修正損	800	
予備費	1,304	

令和3年度 下水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	892,930	1,065,202	△ 172,272
1 企業債	442,300	606,900	△ 164,600
1 建設企業債	442,300	606,900	△ 164,600
2 補助金	214,219	258,475	△ 44,256
1 国庫補助金	214,219	258,475	△ 44,256
3 負担金等	236,411	199,827	36,584
1 受益者負担金等	35,079	32,009	3,070
2 他会計負担金	201,332	167,818	33,514

1-1-1 建設企業債

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設企業債（公共下水道事業）	442,300	
国庫補助金	214,219	
受益者負担金	16,091	公共下水道事業受益者負担金
受益者分担金	13,694	農業集落排水事業受益者分担金
区域外流入受益者分担金	5,294	区域外流入受益者分担金
他会計負担金	201,332	一般会計負担金

令和3年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的支出	1,564,677	1,700,013	△ 135,336
1 建設改良費	667,232	803,652	△ 136,420
1 管渠建設改良費	367,269	465,556	△ 98,287
2 ポンプ場建設改良費	4,103	0	4,103
3 処理場建設改良費	295,860	338,096	△ 42,236

1-1-1 管渠建設改良費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	11,872	企業職給 職員 4人
職員手当等	11,058	
法定福利費	3,895	職員共済組合納付金
旅費	160	
被服費	74	
備用品費	265	事務用消耗品外
燃料費	41	
委託料	65,940	管渠点検調査業務委託 9,640 雨水管渠調査業務委託 56,300
修繕費	50	物品等修繕費
補償費	3,000	家屋被害補償 2,000 水道管等移設補償 1,000
研修費	294	下水道事業団研修外
使用料	569	
工事請負費	270,051	污水管渠工事 108,062 管渠改築工事 121,614 その他整備工事 40,375
工事請負費	4,103	機械設備更新工事
給料	3,026	企業職給 職員 1人
職員手当等	2,870	
法定福利費	953	職員共済組合納付金
旅費	2	
被服費	37	
備用品費	142	
燃料費	109	
委託料	91,820	設備更新実施設計業務委託 8,640 耐震診断業務委託 59,730 再構築検討業務委託 6,870 設備点検調査業務委託 1,800 耐水化計画策定業務委託 14,780
賃借料	156	公用車借上料
研修費	5	
工事請負費	196,740	建築更新工事 152,240

令和3年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 償還金	842,232	859,288	△ 17,056
1 企業債償還金	842,232	859,288	△ 17,056
3 投資	50,000	30,000	20,000
1 基金	50,000	30,000	20,000
4 予備費	5,213	7,073	△ 1,860
1 予備費	5,213	7,073	△ 1,860

1-1-3 処理場建設改良費



(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		設備更新工事	32,500
		緊急工事	12,000
建設企業債償還金	842,232	建設企業債償還金（公共下水道事業）	795,303
		建設企業債償還金（農業集落排水事業）	46,929
基金	50,000	下水道事業運営基金	
予備費	5,213		

令和3年度 下水道事業会計 当初予算

## 令和2年度予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	903,413,637	
	(2) 他会計負担金	202,205,000	
	(3) その他営業収益	1,000,091	1,106,618,728
2	営業費用		
	(1) 管渠費	18,661,823	
	(2) ポンプ場費	14,983,280	
	(3) 処理場費	446,942,395	
	(4) 普及促進費	10,142,728	
	(5) 業務費	26,609,437	
	(6) 総係費	52,960,191	
	(7) 減価償却費	1,445,511,000	
	(8) その他の営業費用	0	2,015,810,854
	営業損失		△ 909,192,126
3	営業外収益		
	(1) 他会計負担金	125,469,000	
	(2) 他会計補助金	90,812,000	
	(3) 消費税及び 地方消費税還付金	5,111,000	
	(4) 長期前受金戻入	913,453,000	
	(5) 雑収益	10,550	1,134,855,550
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	180,046,000	
	(2) 消費税及び地方消費税	19,159,000	199,205,000
	経常利益		935,650,550
			26,458,424
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	1,000	
	(2) その他特別利益	1,820	2,820
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	1,820	1,820
			1,000
	当年度純利益		26,459,424
	前年度繰越欠損金		35,103,625
	当年度未処理欠損金		8,644,201



令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		299,763,475	
	ロ 建物	998,912,573		
	減価償却累計額	<u>△ 121,394,002</u>	877,518,571	
	ハ 構築物	24,510,466,146		
	減価償却累計額	<u>△ 1,709,524,425</u>	22,800,941,721	
	ニ 機械及び装置	4,869,797,749		
	減価償却累計額	<u>△ 1,039,876,207</u>	3,829,921,542	
	ホ 車両運搬具	42,125		
	減価償却累計額	<u>△ 36,956</u>	5,169	
	ヘ 工具、器具及び備品	3,272,967		
	減価償却累計額	<u>△ 1,178,957</u>	2,094,010	
	ト 建設仮勘定		<u>148,545,628</u>	
	有形固定資産合計			27,958,790,116
	(2) 投資			
	イ 基金		<u>51,000,000</u>	
	投資合計			<u>51,000,000</u>
	固定資産合計			28,009,790,116
2	流動資産			
	(1) 現金預金		295,176,053	
	(2) 未収金		115,044,130	
	貸倒引当金	<u>△ 12,730,560</u>	<u>102,313,570</u>	
	流動資産合計			<u>397,489,623</u>
	資産合計			<u><u>28,407,279,739</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	10,494,621,026		
	企業債合計		10,494,621,026	
	固定負債合計			10,494,621,026
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	842,232,000		
	企業債合計		842,232,000	
	(2) 未払金		65,571,740	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	2,899,000		
	ロ 法定福利費引当金	522,000		
	引当金合計		3,421,000	
	(4) 預り金		14,815,065	
	流動負債合計			926,039,805
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		17,786,619,648	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,816,086,113	
	繰延収益合計			15,970,533,535
	負債合計			<u>27,391,194,366</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		814,091,359	
	資本金合計			814,091,359
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	100,012		
	ロ その他資本剰余金	210,538,203		
	資本剰余金合計		210,638,215	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 8,644,201		
	利益剰余金合計		△ 8,644,201	
	剰余金合計			201,994,014
	資本合計			<u>1,016,085,373</u>
	負債資本合計			<u>28,407,279,739</u>

## 令和3年度予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(税抜、単位：円)

### 資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		299,763,475
ロ	建物	1,002,642,573	
	減価償却累計額	<u>△ 173,219,002</u>	829,423,571
ハ	構築物	24,846,602,880	
	減価償却累計額	<u>△ 2,565,385,425</u>	22,281,217,455
ニ	機械及び装置	5,137,916,208	
	減価償却累計額	<u>△ 1,434,788,207</u>	3,703,128,001
ホ	車両運搬具	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ	工具、器具及び備品	3,264,136	
	減価償却累計額	<u>△ 1,673,957</u>	1,590,179
ト	建設仮勘定		<u>148,545,628</u>
	有形固定資産合計		27,263,668,309
(2) 投資			
イ	基金	101,000,000	
	投資合計		<u>101,000,000</u>
	固定資産合計		27,364,668,309
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			244,884,681
(2) 未収金			
		133,537,449	
	貸倒引当金	<u>△ 11,930,560</u>	<u>121,606,889</u>
	流動資産合計		366,491,570
	資産合計		<u><u>27,731,159,879</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	10,112,296,026		
	企業債合計		10,112,296,026	
	固定負債合計			10,112,296,026
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	824,625,000		
	企業債合計		824,625,000	
	(2) 未払金		16,501,908	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,175,000		
	ロ 法定福利費引当金	545,000		
	引当金合計		3,720,000	
	(4) 預り金		0	
	流動負債合計			844,846,908
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		18,237,249,648	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,632,577,113	
	繰延収益合計			15,604,672,535
	負債合計			26,561,815,469

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		814,091,359	
	資本金合計			814,091,359
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	100,012		
	ロ その他資本剰余金	210,538,203		
	資本剰余金合計		210,638,215	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	144,614,836		
	利益剰余金合計		144,614,836	
	剰余金合計			355,253,051
	資本合計			1,169,344,410
	負債資本合計			27,731,159,879

## ■注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については下水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職手当引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引は行っていない。



### Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、  
2, 831, 796, 307円である。

#### 2 引当金の取崩し

令和3年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

- (1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として2, 899, 000円  
(2) 法定福利費引当金 法定福利費として522, 000円

### Ⅳ セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

#### 1 各報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

#### 2 各報告セグメントの財務情報

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,095,452	39,419	1,134,871
営業費用	1,669,273	220,311	1,889,584
営業損益	△573,821	△180,892	△754,713
経常損益	150,637	3,995	154,632
セグメント資産	24,415,039	3,316,121	27,731,160
セグメント負債	23,230,648	3,331,168	26,561,816
その他の項目			
他会計繰入金	545,725	55,524	601,249
減価償却費	1,197,525	105,568	1,303,093
支払利息	151,025	14,033	165,058
特別利益	3	2	5
特別損失	652	150	802
固定資産の増加	597,852	15,420	613,272

令和3年度 下水道事業会計 当初予算

V 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は認められない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号の規定により、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,168,760円 (消費税等抜)

1年超 7,211,620円 (消費税等抜)

計 12,380,380円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。